

はじめに

今日、科学技術そのものが有するリスク、科学技術依存社会がもつリスク、そして科学技術と社会の乖離（科学技術に対する無関心や専門家・推進者と一般公衆の認識のギャップや社会的な抵抗や拒否）がもたらすリスクが顕在化しつつある。このような状況の中、科学技術リスク問題に対処するには、国民の科学技術リスクについての理解促進、問題に対する主体的な判断・行動が可能となるような環境を整備することが求められている。すなわち、個人レベルではリスク情報を批判的に吟味し、正確なリスク情報の意味するところを理解する、そして問題の本質を見極める能力を培うというリスク感性を養うこと、社会レベルではリスク評価活動に対する社会的信認の確保・維持に努める、利害関係者（一般公衆を含む）による共考・協働プロセスを用意するというリスクを最小化する仕組みを組み入れることが求められる。そして、これらの実現に寄与するのがリスクコミュニケーション活動である。

本研究プロジェクトは、上に述べた思いを、JCO 臨界事故によりリスクの存在を実感しながら原子力と共存する地域社会、原子力安全対策モデル自治体を目指そうとしている東海村を社会実験地として展開しようというものである。平成14年度に始まり、2年目である本年度は、自発的に参加された住民の方々から成るグループにより活発な議論が行われ、原子力施設視察プログラムが実現しました。この一つの活動を通して、リスクコミュニケーションをうまく進めるための重要な事柄を多く学ぶことが出来ました。当然、試行錯誤の連続で多くの課題も抱えていますが、これに関わった住民、事業者、行政、研究者それぞれが何かを感じ教訓を得たであろうと思っています。

またこの1年は、BSEやコイヘルペスなど食の安全問題、PRTTR制度による化学物質の環境排出情報の公開など、リスクコミュニケーションの重要性が一層認識されてきた年でもありました。昨年度の研究で、東海村の住民の方々も原子力だけでなく、食の安全や廃棄物や自然災害など身近なリスクにも高い関心があることが示されており、本年度は日本リスク研究学会と共催で、公開ワークショップ「リスクについて語り合おう」を開催しましたが、このような活動は住民だけでなく専門家にも必要だと実感したところです。

来年度は研究プロジェクトの最終年度となります。より多くの方々の参加を得て、まずは東海村でのリスクコミュニケーションの定着に向け、対話・協働したいと考えております。

平成16年3月

研究代表者 谷口 武俊